



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6557

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,938		95	72.0	6		4	
2021年3月期第2四半期	2,072	13.1	55	77.8	48		53	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 27百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 21百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.16	0.16
2021年3月期第2四半期	1.80	

第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高においては当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は256百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,201	4,645	21.8
2021年3月期	21,909	4,615	20.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,616百万円 2021年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800		350	37.9	160	630.1	190	94.8	6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高においては当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	105,562 株	2021年3月期	105,562 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	29,894,438 株	2021年3月期2Q	29,894,438 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。今後の新型コロナウイルス感染症の影響や内外の経済情勢の変化による市況の変化等、様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と会計処理が異なるため、以下の経営成績に関する説明において売上高に関する増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オリンピック・パラリンピックが開催される一方、新型コロナウイルス感染症の深刻な拡大により全国規模で緊急事態措置などの拡大防止策が発動されたことが響き、個人消費関連中心に厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは、今年度からスタートした「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づき経営諸課題に取り組みました。

商業施設事業におきまして、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、夏休みの最盛期に周辺エリアで新型コロナウイルス感染症が拡大したため、集客減や営業時間短縮の影響を受け、厳しい運営を余儀なくされましたものの、利益水準は改善しました。ヘルスケア事業と繊維・アパレル事業におきましては、前年同期に比べ市況が緩やかに回復してきていたものの、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大の影響を受けることとなりました。そうした中で、ヘルスケア事業は、健康関連の底堅い需要があり、徐々に改善の兆しが見えてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億38百万円(前年同期は20億72百万円)となり、営業利益は95百万円(前年同期比72.0%増)と前年同期に比べ増益となり、支払利息などを加味した経常利益は6百万円(前年同期は経常損失48百万円)と改善しました。これに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円)と、前年同期に比べ改善し最終黒字を確保しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、緊急事態宣言、まん延防止措置などによる集客減や営業短縮の影響が長引いており厳しい運営が続いているものの、前年同期に発生した休業要請に伴う賃料減免負担がなくなったことから、損益面におきましては前年同期比増益となりました。

この結果、商業施設事業の売上高は10億64百万円(前年同期は11億68百万円)、営業利益は3億78百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による市況回復の遅れの影響を受けましたものの、夏場に当社独自のバイオ麻製品などが伸長しました。一般寝装品部門におきましては、徐々に受注が回復しました。損益面におきましては前年同期に比べ損失幅が縮小しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は5億94百万円(前年同期は5億33百万円)、営業損失7百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による市況の低迷が響きました。ユニフォーム部門につきましては、前年同期に好調であったマスク販売の需給環境の改善に伴い当社の受注が減少したことなどの影響を受けました。損益面におきましては前年同期に比べほぼ横ばい水準に留まりました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は2億78百万円(前年同期は3億71百万円)、営業損失20百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は212億1百万円(前期末は219億9百万円)となり、前期末に比べ7億7百万円減少(前期末比3.2%減)しました。主な要因は、仕入代金支払いや消費税納付などによる現金及び預金の減少3億42百万円、売上債権の回収などによる受取手形及び売掛金の減少2億59百万円、製品の仕入などによる棚卸資産の増加97百万円、テナント入替に伴う設備の増加や減価償却費の計上などによる有形固定資産の減少1億84百万円であります。

負債の残高は165億55百万円(前期末は172億93百万円)となり、前期末に比べ7億38百万円減少(前期末比4.3%減)しました。主な要因は、仕入債務の支払などによる支払手形及び買掛金の減少1億33百万円、消費税の納付や一部テナントからの預り金の返還などによる流動負債のその他の減少2億17百万円、約定弁済による長期借入金の減少3億3百万円であります。

純資産の残高は46億45百万円(前期末は46億15百万円)となり、前期末に比べ30百万円増加(前期末比0.7%増)しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加4百万円、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加7百万円、金利スワップの時価評価差額増加による繰延ヘッジ損益の増加11百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72百万円のプラス(前年同期比64.1%減)となりました。これは主に、売上債権の減少2億56百万円、仕入債務の減少1億35百万円、利息の支払額78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円のマイナス(前年同期は72百万円のマイナス)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円のマイナス(前年同期は3億16百万円のマイナス)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億3百万円によるものであります。

これらの各活動の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億42百万円(前年同期比1.2%増)となり、前期末に比べ3億42百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、2021年5月14日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,413	1,153,006
受取手形及び売掛金	789,985	530,954
棚卸資産	678,776	776,566
その他	57,840	32,539
貸倒引当金	△1,740	△1,640
流動資産合計	3,020,276	2,491,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,755,427	8,599,737
土地	9,268,089	9,268,089
その他（純額）	182,857	153,926
有形固定資産合計	18,206,374	18,021,754
無形固定資産		
のれん	171,297	164,093
その他	23,893	20,508
無形固定資産合計	195,191	184,602
投資その他の資産		
投資有価証券	326,538	333,464
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	93,619	92,263
その他	64,221	74,843
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	487,406	503,599
固定資産合計	18,888,972	18,709,955
資産合計	21,909,249	21,201,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,013	380,347
短期借入金	607,992	607,992
未払法人税等	4,084	3,687
賞与引当金	39,974	44,026
株主優待引当金	22,000	—
その他	719,186	501,204
流動負債合計	1,907,250	1,537,258
固定負債		
長期借入金	10,884,622	10,580,626
長期預り保証金	1,550,731	1,508,530
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	301,215	300,960
資産除去債務	54,622	54,888
その他	119,054	96,957
固定負債合計	15,386,741	15,018,459
負債合計	17,293,992	16,555,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△96,928	△92,131
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△6,710	△1,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,568	△5,812
繰延ヘッジ損益	△58,385	△47,211
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	3,156	6,958
その他の包括利益累計額合計	4,596,067	4,618,799
新株予約権	25,899	28,779
純資産合計	4,615,257	4,645,664
負債純資産合計	21,909,249	21,201,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,072,543	1,938,619
売上原価	1,556,741	1,380,015
売上総利益	515,801	558,604
販売費及び一般管理費	460,542	463,539
営業利益	55,258	95,064
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	3,433	3,600
持分法による投資利益	805	—
その他	559	580
営業外収益合計	4,829	4,211
営業外費用		
支払利息	106,147	86,782
持分法による投資損失	—	829
その他	2,679	5,048
営業外費用合計	108,827	92,660
経常利益又は経常損失(△)	△48,739	6,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,739	6,614
法人税、住民税及び事業税	8,169	462
法人税等調整額	△2,977	1,356
法人税等合計	5,191	1,818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,930	4,796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,930	4,796

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,930	4,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,919	7,755
繰延ヘッジ損益	19,459	11,174
為替換算調整勘定	△1,351	3,801
その他の包括利益合計	32,027	22,731
四半期包括利益	△21,903	27,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,903	27,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,739	6,614
減価償却費	295,477	293,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△490	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,409	4,051
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	△22,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,319	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,138	△254
受取利息及び受取配当金	△3,463	△3,630
支払利息	106,147	86,782
持分法による投資損益 (△は益)	△805	829
売上債権の増減額 (△は増加)	206,707	256,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,939	△97,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,933	△135,703
預り保証金の増減額 (△は減少)	△34,747	△42,200
その他	△68,324	△198,617
小計	305,839	148,693
利息及び配当金の受取額	3,463	3,630
利息の支払額	△106,185	△78,222
法人税等の支払額	△1,080	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,036	72,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72,787	△97,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,787	△97,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△304,196	△303,996
リース債務の返済による支出	△10,922	△10,922
その他	△1,800	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,918	△317,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,005	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,675	△342,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,905	1,485,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,230	1,142,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商業施設事業、ヘルスケア事業及び繊維・アパレル事業に係る一部の収益について、従来は総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ256,093千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,168,023	533,519	371,000	2,072,543	—	2,072,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	—	90	318	△318	—
計	1,168,251	533,519	371,091	2,072,861	△318	2,072,543
セグメント利益又は損失(△)	365,528	△33,590	△20,305	311,632	△256,373	55,258

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,373千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	137,586	594,921	278,910	1,011,419	—	1,011,419
その他の収益	927,200	—	—	927,200	—	927,200
外部顧客への売上高	1,064,787	594,921	278,910	1,938,619	—	1,938,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	26	110	364	△364	—
計	1,065,015	594,947	279,021	1,938,984	△364	1,938,619
セグメント利益又は損失(△)	378,464	△7,681	△20,544	350,237	△255,173	95,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,173千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「商業施設事業」の売上高は140,691千円減少、「ヘルスケア事業」の売上高は28,046千円減少、「繊維・アパレル事業」の売上高は87,355千円減少しております。